

きょうと地域連携交付金 自己評価調査（令和7年度分）

長岡京市								
団体名：長岡京市								
(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連 携推進事業	環境	地球温暖化対策(COOL CHOICE)推進事業	【事業の目的】 2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、気候変動の緩和策として省エネの推進と再エネの普及を行うとともに、適応策として市民へ啓発する。 【事業の内容】 地球温暖化の防止と暮らしやすさを両立する賢い選択「COOL CHOICE」を実践する者に対して、その実際に要した経費の一部を補助する。	3,650	1,825	〃補助実績額等 ①薪ストーブ設置補助(100千円：1件) 補助率1/2、補助金上限100千円 ②住宅窓断熱改修補助(752千円：19件) 補助率1/10、補助金上限50千円 ③次世代自動車導入補助(2,300千円：23件) 定額100千円 ④家庭用燃料電池システム設置補助 (450千円：9件) 定額50千円〃	設備導入の補助をすることで、省エネや再エネの普及を行い、気候変動の緩和に寄与する。今後も市民のニーズに合った補助を適時適切に行っていくことで、2050年ゼロカーボンシティを市民とともに実現する。
2	地域づくり連 携推進事業	子育て 支援	保育所等環境充実事業	<事業の目的> 保護者負担の軽減および衛生管理の向上など民間保育所等環境の充実を図る。 <事業の内容> ①おむつ処分費等補助事業 紙おむつ等の処分費用等について民間保育所等への補助 ②副食費補助事業 民間保育所等の副食費についての補助 ③認可外保育施設利用助成事業 保護者の経済負担軽減により、認可外保育施設を利用しやすくするため保護者及び施設に対しての助成	18,254	9,127	民間保育所等への保育所運営補助金に、①②事業の補助を追加。 ①500円×乳児731人×12カ月＝4,386千円 ②500円×幼児867人×12カ月＝5,202千円 ③の認可外保育施設利用について1,845千円を保護者に6,821千円を認可外保育施設に対して助成。	保育施設でおむつ等処分を行うことで衛生環境の向上と保育士の負担軽減、さらに副食費補助により食材費が急騰する中でも給食内容を維持でき、子どもの健やかな成長に寄与した。また本市では、認可保育施設において、定数以上の利用希望があることから、令和7年度は、認可外保育施設にも同様の補助を追加することで認可保育施設と同等の保育を受けることができる環境づくりに寄与した。
3	地域づくり連 携推進事業	子育て 支援	子育て環境整備事業	<事業の目的> 障がいの有無や性別などによらず、遊び、憩い、集える場所を提供することで、誰もが子育てをしやすく、社会に参画しやすい環境を実現する。 <事業の内容> ①長岡公園においてはオープニングイベントを実施、粟生畑ケ田公園においてはプレイリーダーを配置し公園での新しい遊びや誰もが参加できる企画等を実施 ②車いすやベビーカーを公園に配備 ③二十歳の祝典事業について、障がいの有無に関わらず参加しやすいように新たに環境を整備	17,312	8,656	①長岡公園は指定管理及び記念式典に12,510千円を支出。令和7年9月6日に全面リニューアルオープンした。また、粟生畑ケ田公園では3,993千円施設等管理業務委託に支出した。委託の中で月に1回プレイリーダーを配置したインクルーシブDAYを開催した。 ②ベビーカー及び車いすに94千円支出し、公園に配備。 ③二十歳の祝典事業は以下の内容を加えて実施し、715千円を支出した。会場を中継し、別室で中継映像を鑑賞できるように環境を整え実施。	二十歳の祝典事業について会場を中継し、別室で中継映像を鑑賞できるようにすることで、会場に入ることが困難で参加できていなかった人も参加できる環境を整えた。また、インクルーシブ公園を活用して、障がいの有無や性別等に関わらず、遊び、集えるイベントを企画、実施することで、安心して子育てができる環境づくりに寄与した。
4	地域づくり連 携推進事業	文化振 興	文化発信・体験事業	<事業の目的> 音声ガイドやデジタルスタンプラリー等、デジタル情報を用いた文化財啓発事業を実施する。 また、令和7年度は新たな市民層に足を運んでもらう試みとして、俳句「句会ライブ」の開催や、子ども達への育成・体験プログラムとして出前演奏会などを実施する。 <事業の内容> ①文化財保存活用推進会議負担金 ②長岡京芸術劇場実行委員会負担金	11,448	5,724	①事業実施主体である長岡京市文化財保存活用推進会議への負担金として8,500千円支出。 市内の要所でその地の歴史に関する音声ガイドの制作、デジタルスタンプラリー等の実施 ②事業実施主体である京都府長岡京記念文化事業団への負担金として2,948千円支出。 アンサンブルコンサートや句会ライブを実施。	音声ガイドやデジタルスタンプラリー等、デジタル情報を用いた文化財啓発事業を実施することで、これまで取り組んできた文化の魅力発信のさらなる発展に寄与した。また、俳句による「句会ライブ」といった新たな切り口からの企画や、子どもへの育成・体験事業など多くの事業を実施することで、文化芸術事業を推進した。

5	地域づくり連携推進事業	子育て支援	保健保育体制充実事業	【事業の目的】 発達支援保育対象児童の低年齢化や増加（特に多動傾向の児童）、医療的ケア児の入所が増加するなど、安全安心な集団生活の維持および児童の個々の能力を引き出す保育をするため、保育所配置基準外である看護師の配置を推進する。 【事業の内容】 看護師配置は、国の運営基準以上の保育サービスであり、保育所等が実費費用として保護者へ請求できるところであるが、保護者への追加の経済的負担を求めず、民間保育所等の看護師配置に対して補助を行う。	32,472	13,485	公立保育所への看護師配置を行うとともに、民間保育所等の看護師配置に対して補助。 補助実績額等 ①民間保育所等補助：16,553千円 ②公立保育所人件費：15,919千円	公立保育所だけでなく民間保育所等でも看護師を配置することで、保護者の経済的負担なしで、これまで以上に安全に、そして保護者も安心できる保育環境の構築に寄与した。
6	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	安全・安心地域見守りネットワーク事業	<事業の目的> 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の推進を図るため見守り防犯カメラを設置する。 <事業の内容> ○防犯カメラ設置 見守り防犯カメラを増設する。	17,815	8,000	警察からの意見や地域住民の集まりである地域コミュニティ協議会で協議した結果を踏まえ、見守り防犯カメラの設置委託に17,815千円支出。	警察や地域コミュニティ協議会と協議し、地域の実態を把握したうえで防犯カメラを設置することで、より効果的な防犯力の強化に繋がった。
7	大阪・関西万博連携推進事業	交流と連携	大阪・関西万博関連事業	<事業の目的> 令和7年に開催される「2025大阪・関西万博」を契機とした観光客の誘致や国際交流、小中学生の国際理解を深める。 <事業の内容> ①小中学生を対象に万博訪問支援（送迎バスの借上げ）。 ②大阪・関西万博での出店や関連施設での出展などを実施。 ③姉妹都市中国 寧波市との交流事業を実施。	21,471	10,735	①市内小中学生（小学4年生～中学3年生）の万博訪問支援として、18,154千円支出。 ②万博京都ブースや万博開催に合わせて駅ブースでの出展、広告掲示。さらに大阪のホテルに雑誌を設置するなど市の広報に3,021千円支出。 ③寧波市からの訪日団の受入業務委託で296千円支出。	市内小中学生の万博訪問を支援（バス借上げ）し、多様な国の文化や価値観に触れ国際理解を深めた。 また、万博会場京都ブースの出展に加えて、駅でのブース出展や広告掲示、大阪のホテル設置雑誌への掲載など、万博で人通りの多くなる場所で市のPRを行うことで、国内外多くの人への誘致に寄与した。
8	市町村間連携推進事業	文化振興	一過性に終わらない大河ドラマ関連事業	【事業の目的】 大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした、各分野における活用施策を一過性に終わらず展開し、市の魅力を発信することで、住民、観光客双方が満足できる持続可能な観光誘客が展開でき、入込客数・観光消費額の増加を図る。 【事業の内容】 長岡京ガラシャ祭りは、本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう長岡京ガラシャ祭実行委員会に対して支援を行う。また、マスコミやインターネット等を通じて、全国に向かって、まちと祭の魅力発信を行う。	14,100	6,345	長岡京ガラシャ祭りは、今から440年前に長岡京市内にある勝龍寺城に嫁いできた明智光秀の娘「玉」、のちの細川ガラシャのお輿入れ行列を再現した市民主体で行われるお祭りである。観光振興に貢献できるよう、ガラシャ祭開催経費として、実行委員会に14,100千円を支出。 令和7年度はガラシャ祭をさらに盛り上げるため「つながる広場」として新たに地元企業等の体験ブースを設けた。また、11月1日～9日を「ガラシャウィーク」として甲冑着用体験やオペラコンサートなど、祭りを盛り上げるイベントを市内各所で実施。	令和2年に放送されたNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした、京都府内の連携市町村が実施するイベントとの相乗効果により、長期間かつ広範囲において、市の魅力をPRすることができ、単独で実施するよりも多くの観光客に対して市の魅力を伝えることができていた。 また、地元企業の体験ブースを設けることで、市の魅力発信とともに入込客数の増加を図った。
9	市町村間連携推進事業	子育て環境日本一	学校ICT活用推進事業	<事業の目的> ICTを活用し、教職員業務の負担軽減を図ることで、職員の健康を守り、また児童・生徒へ向き合う時間を確保する。また、連絡やお便りの確認について保護者の負担を軽減軽減する。 <事業の内容> ①保護者連絡システム 学校と保護者の連絡手段や市から保護者への連絡・通知をデジタル化する。 ②出退勤システム 打刻機及び出退勤システムを導入する。	3,793	1,800	①保護者連絡システムのライセンス購入に1,247千円を支出。下記作業時間が短縮された。 ・保護者へ送るお便りの印刷や仕分け時間 ・児童・生徒の欠席の連絡受付や共有時間 ・市からの配布物の仕分け、配布時間 ②出退勤管理システムの導入に2,546千円を支出。下記作業時間が短縮された。 ・市教育委員会のデータ抽出、とりまとめの時間 ・市教育委員会と職員との連絡時間	ICTを活用し、教職員業務の負担軽減を図ることで、職員の健康を守り、また児童・生徒へ向き合う時間を確保した。 また、保護者についても欠席連絡や、学校からの「お便り」等をスマートフォンで確認できるようになり負担軽減につながった。

※実績額は京都府へ報告時点での金額です。